平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月13日

上場会社名　株式会社 廣済堂　　上場取引所　東・大
コード番号　7868　ＵＲＬ　http://www.kosaido.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）長代 厚生
問合せ先責任者　（役職名）広報ＩＲ部長　（氏名）茅島 葉子　ＴＥＬ　03-3453-0557

定時株主総会開催予定日　平成25年６月27日　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	38,868	△0.3	4,261	△6.8	4,139	△2.9	8,316	404.5
24年３月期	38,990	2.0	4,571	64.5	4,264	79.4	1,648	94.8

（注）包括利益　25年３月期　10,478百万円（291.5%）　24年３月期　2,676百万円（150.2%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	333.80	－	49.6	5.4	11.0
24年３月期	66.16	－	15.0	5.3	11.7

（参考）持分法投資損益　25年３月期　9百万円　24年３月期　2百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	73,633	37,492	29.3	866.79
24年３月期	79,082	27,240	15.1	477.82

（参考）自己資本　25年３月期　21,596百万円　24年３月期　11,905百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	2,281	△5,568	△1,074	6,093
24年３月期	4,119	△625	△4,548	10,452

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
25年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
26年３月期（予想）	－	0.00	－	5.00	5.00		8.3	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	18,300	△1.0	1,300	△22.1	1,050	△36.3	100	△86.9	4.01
通期	41,200	6.0	4,300	0.9	3,800	△8.2	1,500	△82.0	60.20

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有

新規　－社　（社名）－、除外　1社　（社名）Chicago Kosaido Corporation

（注）詳細は15ページの「（５）連結財務諸表に関する事項　（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）　１．連結の範囲に関する事項」を参照してください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	24,922,600株	24年３月期	24,922,600株
②　期末自己株式数	25年３月期	6,923株	24年３月期	6,683株
③　期中平均株式数	25年３月期	24,915,835株	24年３月期	24,915,984株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	26,144	△0.1	739	△27.9	1,481	94.0	1,800	236.1
24年３月期	26,183	△0.9	1,025	154.1	763	259.6	535	△37.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	72.26	－
24年３月期	21.50	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	45,940	4,864	10.6	195.24
24年３月期	41,403	2,454	5.9	98.51

（参考）自己資本　25年３月期　4,864百万円　24年３月期　2,454百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	12,600	4.0	100	△78.5	200	△43.7	8.03
通期	28,600	9.4	600	△59.5	600	△66.7	24.08

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料２ページの「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
５．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 23
（３）株主資本等変動計算書 …… 24
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 27
（継続企業の前提に関する注記） …… 27
（重要な会計方針） …… 27

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかながらも回復の動きが見られ、また、金融政策への期待感もあり、企業収益等明るい兆しを期待させております。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、総力をあげて積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる徹底した効率化、合理化を推進して業績の向上に努めてまいりました。

その結果、連結売上高388億68百万円（前期比0.3%減）連結営業利益42億61百万円（前期比6.8%減）、連結経常利益41億39百万円（前期比2.9%減）、連結当期純利益につきましては、子会社株式売却益等により83億16百万円（前期比404.5%増）となりました。

事業別売上状況は、次のとおりであります。

・印刷関連事業におきましては、印刷需要の低下が依然として継続し、厳しい状況となりました。出版市場においても需要低下により縮小傾向の中、新規開拓等に努め受注確保に取り組んでまいりましたが、売上高は202億78百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

・人材関連事業におきましては、東北を中心に全国的に増勢で推移した求人需要等により、売上高は55億78百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

・出版関連事業におきましては、市場縮小等が続き厳しい状況の中、売上高は25億46百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

・葬祭関連事業におきましては、葬儀の簡素化と小規模化や低廉価傾向は続いており、売上高は86億54百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

・ゴルフ場関連事業におきましては、子会社株式を期中に売却したこと等により、売上高は18億9百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、企業業績の回復等を背景に、先行きに明るさが見えてまいりました。

当社グループにおきましては、今後も効率化、合理化に努め、一層のコストダウンを図り経営強化に努めてまいります。

また、当社グループ間の連携によりビジネスの拡大を図り、積極的な営業展開を行い、引き続き収益力の向上と財務体質の強化に努力してまいります。

現時点における通期の見通しにつきましては、連結売上高412億円、連結営業利益43億円、連結経常利益38億円、連結当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて54億49百万円減少しております。主な要因は「有形固定資産」が70億62百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて157億1百万円減少しております。主な要因は、預り入会金が140億38百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて102億52百万円増加しております。主な要因は、当期純利益を83億16百万円計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は29.3%となりました。

② キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ43億59百万円（前年同期比41.7%減）減少し、当連結会計年度末には60億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、22億81百万円（同44.6%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が103億56百万円と増益であったものの関係会社株式売却損益68億57百万円の発生等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、55億68百万円となりました。これは、固定資産の取得及び定期預金預入の支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、10億74百万円となりました。これは主に、借入金の返済等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	11.8	12.5	15.1	29.3
時価ベースの自己資本比率（%）	5.5	3.3	9.4	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.9	8.4	6.0	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.8	7.1	9.1	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
（注３）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

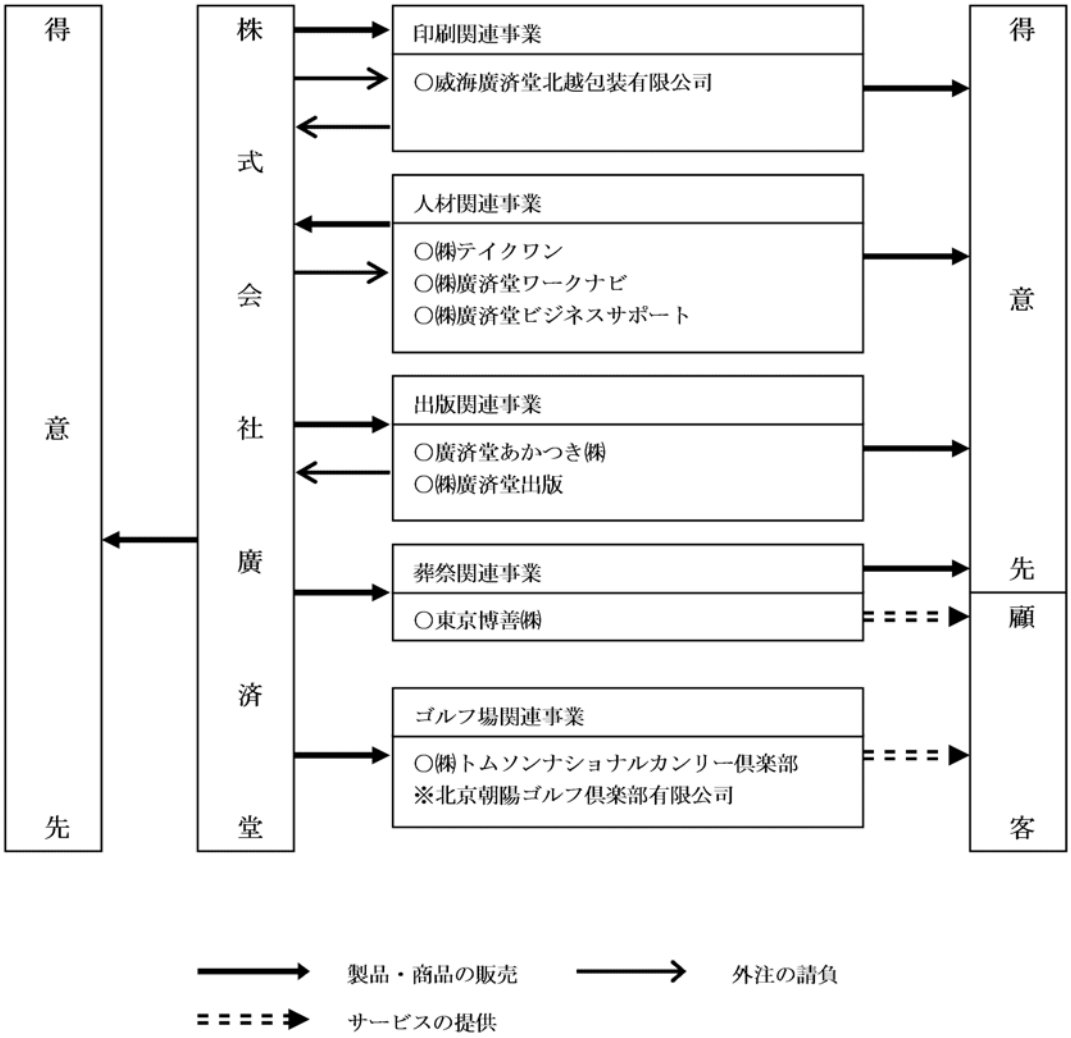
当期は、復配の実現に向けて、資本金の額を5,806百万円減少（減資）し、欠損填補をいたしました。また、当期純利益を1,800百万円計上したことで配当原資の利益剰余金は、前期末△6,141百万円から当期末は1,472百万円に改善いたしましが、土地再評価差額金が△1,498百万円であるため、配当原資は不足している状態であります。

以上により、当期の配当金につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、配当原資の確保に努め、5円の復配を計画しております。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社、関連会社等２社により構成されており、主として印刷関連事業のほか、人材関連事業、出版関連事業、葬祭関連事業、ゴルフ場関連事業を行っております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



（注）１.○印は、連結子会社　　※印は、持分法適用会社等
２.その他、非連結子会社で持分法非適用会社２社、持分法非適用関連会社１社があります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

廣済堂グループは、社会の発展と人々の豊かな暮らし創りの担い手として、印刷、IT、人材、出版などの情報サービス事業と葬祭、ゴルフなどのライフサポート事業を通して、信頼される企業グループを目指しております。

創業以来64年、当社グループがさまざまな事業を多角的に経営してきました根底には、企業理念である「廣済」（事業を通して広く社会に貢献する）の精神と、伝統として受け継がれてきた「進取の精神」があります。

当社グループはお客様志向を基本として、時代のニーズを先取りしたソリューションとサービスを提供し、事業領域の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは収益性の向上に向けて、市場環境の変化に対応した事業戦略の構築、生産・製造体制の再編、管理部門の改革などを推し進め、企業価値の最大化を図ってまいります。具体的には、自己資本利益率（ＲＯＥ）の向上を目指すとともに、利益については、売上高営業利益率を経営指標とし、営業利益の拡大に注力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2011年度からスタートしました3ヵ年の中期経営計画「KOSAIDO PARADIGM SHIFT 2011～2013」では、①「株式会社廣済堂の業績回復によるグループ収益構造の安定化」②「印刷事業を情報コミュニケーション事業へ本格転換」を基本方針として、さまざまな施策に取り組んでおります。基幹事業である印刷において市場の縮小化が継続されるなか、当社では、ＬＥＤエスコ事業や医療機関向けデジタルサイネージ事業の開始、特許庁の先行技術調査事業への進出、そして人材ビジネスの初の海外拠点となるベトナムでの新規操業など、新たなビジネス領域を開拓し、事業基盤の拡大・整備を加速させております。

また、既存事業においては、お客様にとって最適なコミュニケーションの手法を提供していくことが情報コミュニケーションプロバイダーとしての使命であると考え、総合型のソリューション受注の拡充を推進しております。

「廣済堂パラダイムシフト」のもと、現在の事業領域に捉われない柔軟な発想で、変化し続けるライフスタイルにマッチする新たな市場の創出を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画に則り、数値目標のクリアに全力で取り組むとともに、3年前に掲げたあるべき事業構造を成し遂げ、次につなげてまいります。そのために当期も次世代の新たな市場創出に向け、新規事業に鋭意取り組み、事業基盤を強固にしてまいります。

企業の社会的責任（ＣＳＲ）につきましては、当社を取り巻く全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくという基本的な認識のもと、部門ごとのテーマを設定し、ＣＳＲ活動を推進してまいります。当社は中期経営計画において事業継続計画（ＢＣＰ）を策定し、安定して顧客業務が受託できる体制の構築を目指してまいります。また、事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通して環境保全に貢献してまいります。コンプライアンス、内部統制の強化などの課題につきましては、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を継続的に推進してまいります。これらを実現するために、専門部署を中心として全社的な内部統制システムを運用、整備し、さらなる充実を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,952	9,593
受取手形及び売掛金	7,504	7,455
商品及び製品	748	790
仕掛品	493	494
原材料及び貯蔵品	179	149
繰延税金資産	72	414
その他	2,521	4,571
貸倒引当金	△1,181	△389
流動資産合計	23,290	23,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,687	37,717
減価償却累計額	△29,245	△24,300
建物及び構築物（純額）	14,442	13,417
機械装置及び運搬具	16,186	15,370
減価償却累計額	△13,973	△13,032
機械装置及び運搬具（純額）	2,212	2,338
土地	20,908	17,914
リース資産	1,640	1,815
減価償却累計額	△669	△858
リース資産（純額）	970	957
工具、器具及び備品	5,593	4,560
減価償却累計額	△1,808	△1,374
工具、器具及び備品（純額）	3,784	3,185
コース勘定	3,829	351
減価償却累計額	△209	－
コース勘定（純額）	3,619	351
その他	188	900
有形固定資産合計	46,127	39,065
無形固定資産	1,166	1,108
投資その他の資産		
投資有価証券	4,571	5,798
長期貸付金	1,412	1,713
繰延税金資産	194	403
その他	2,523	3,402
貸倒引当金	△271	△1,016
投資その他の資産合計	8,430	10,300
固定資産合計	55,723	50,475
繰延資産	68	77
資産合計	79,082	73,633

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,998	2,759
短期借入金	300	1,680
1年内返済予定の長期借入金	4,952	3,958
1年内償還予定の社債	860	1,024
未払法人税等	1,086	2,209
賞与引当金	412	510
返品調整引当金	67	34
その他	2,586	2,506
流動負債合計	13,263	14,682
固定負債		
社債	2,060	2,736
長期借入金	16,331	13,125
繰延税金負債	2,656	1,898
退職給付引当金	300	218
役員退職慰労引当金	408	423
預り入会金	14,816	778
その他	2,004	2,278
固定負債合計	38,578	21,459
負債合計	51,842	36,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,806	4,000
利益剰余金	4,148	18,278
自己株式	△4	△4
株主資本合計	13,950	22,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302	939
繰延ヘッジ損益	△35	△31
土地再評価差額金	△1,496	△1,498
為替換算調整勘定	△816	△86
その他の包括利益累計額合計	△2,045	△677
少数株主持分	15,335	15,896
純資産合計	27,240	37,492
負債純資産合計	79,082	73,633

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	38,990	38,868
売上原価	25,976	25,847
売上総利益	13,013	13,021
販売費及び一般管理費	8,442	8,759
営業利益	4,571	4,261
営業外収益		
受取利息	30	37
受取賃貸料	79	66
償還差益	328	238
その他	267	276
営業外収益合計	705	619
営業外費用		
支払利息	455	418
賃貸費用	131	111
その他	425	212
営業外費用合計	1,012	741
経常利益	4,264	4,139
特別利益		
固定資産売却益	3	2
関係会社株式売却益	－	6,857
その他	85	77
特別利益合計	89	6,938
特別損失		
固定資産除却損	76	99
貸倒引当金繰入額	－	569
投資有価証券売却損	180	－
その他	80	53
特別損失合計	337	721
税金等調整前当期純利益	4,016	10,356
法人税、住民税及び事業税	1,747	3,078
法人税等調整額	△266	△1,810
法人税等合計	1,481	1,268
少数株主損益調整前当期純利益	2,535	9,088
少数株主利益	886	771
当期純利益	1,648	8,316

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,535	9,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	655
繰延ヘッジ損益	△11	5
土地再評価差額金	88	△2
為替換算調整勘定	3	718
持分法適用会社に対する持分相当額	0	12
その他の包括利益合計	141	1,389
包括利益	2,676	10,478
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,787	9,684
少数株主に係る包括利益	889	793

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,806	9,806
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	△5,806
当期変動額合計	－	△5,806
当期末残高	9,806	4,000
資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	5,806
欠損填補	－	△5,806
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
利益剰余金		
当期首残高	2,924	4,148
当期変動額		
当期純利益	1,648	8,316
土地再評価差額金の取崩	△424	6
欠損填補	－	5,806
当期変動額合計	1,223	14,130
当期末残高	4,148	18,278
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	12,726	13,950
当期変動額		
当期純利益	1,648	8,316
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△424	6
当期変動額合計	1,223	8,323
当期末残高	13,950	22,274

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	240	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	637
当期変動額合計	61	637
当期末残高	302	939
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△27	△35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	3
当期変動額合計	△7	3
当期末残高	△35	△31
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,009	△1,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	△2
当期変動額合計	513	△2
当期末残高	△1,496	△1,498
為替換算調整勘定		
当期首残高	△812	△816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	729
当期変動額合計	△3	729
当期末残高	△816	△86
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,608	△2,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563	1,367
当期変動額合計	563	1,367
当期末残高	△2,045	△677
少数株主持分		
当期首残高	14,627	15,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	707	560
当期変動額合計	707	560
当期末残高	15,335	15,896

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	24,745	27,240
当期変動額		
当期純利益	1,648	8,316
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△424	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,270	1,928
当期変動額合計	2,494	10,252
当期末残高	27,240	37,492

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,016	10,356
減価償却費	1,789	1,854
引当金の増減額（△は減少）	△164	521
受取利息及び受取配当金	△76	△90
支払利息	455	418
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△6,857
売上債権の増減額（△は増加）	△128	△185
たな卸資産の増減額（△は増加）	25	△58
仕入債務の増減額（△は減少）	377	△191
その他	△272	△1,146
小計	6,022	4,622
利息及び配当金の受取額	76	90
利息の支払額	△451	△416
法人税等の支払額	△1,528	△2,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,119	2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△23	△438
投資有価証券の売却による収入	85	144
有形及び無形固定資産の取得による支出	△825	△2,164
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,311	3
定期預金の増減額（△は増加）	△1,500	△1,000
貸付けによる支出	△438	△741
貸付金の回収による収入	400	296
その他	363	△1,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625	△5,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	40	1,380
長期借入れによる収入	1,100	800
長期借入金の返済による支出	△5,819	△4,971
社債の発行による収入	1,600	1,820
社債の償還による支出	△940	△980
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△237	△237
その他	△291	1,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,548	△1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,055	△4,359
現金及び現金同等物の期首残高	11,508	10,452
現金及び現金同等物の期末残高	10,452	6,093

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　８社

当連結会計年度より、新たに新設した㈱トムソンナショナルカントリー倶楽部を連結の範囲に含めております。また、従来連結しておりました廣済堂開発㈱、㈱千葉廣済堂カントリー倶楽部、㈱廣済堂埼玉ゴルフ倶楽部、Chicago Kosaido Corporation、California Kosaido,inc.は、売却したため連結の範囲から除外しております。

なお、上記の売却した５社は、４月～12月までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の数　２社

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社等の数　１社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社等の数　３社

非連結子会社２社及び関連会社等１社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社等のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威海廣済堂北越包装有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

満期保有目的の債券　：　償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

主として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

b. 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

（ロ）デリバティブ

時価法

（ハ）棚卸資産

商品　：主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

製品、仕掛品　：主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

原材料、貯蔵品　：主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）は、当社及び国内連結子会社は主として定額法によっております。

なお、コース施設に関しては主として在外連結子会社は減価償却を実施しており、国内連結子会社は減価償却を行っておりません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

主として売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

（ハ）返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。

（ニ）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、一部の連結子会社は、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

（ホ）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は当社及び一部の連結子会社において計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しており、一部金利スワップは特例処理を採用しております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

（ハ）ヘッジ方針

主として当社資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎にして判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

また、棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計期間の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,922,600	－	－	24,922,600
自己株式				
普通株式	6,378	305	－	6,683

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加305株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,922,600	－	－	24,922,600
自己株式				
普通株式	6,683	240	－	6,923

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加240株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」、「人材関連事業」、「出版関連事業」、「葬祭関連事業」及び「ゴルフ場関連事業」の５つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、印刷物等の製造及び販売を行い、「人材関連事業」は、無料求人情報誌の発行及び求人情報サイトの運営、人材紹介等を行っており、「出版関連事業」は、出版物の出版・販売を行っております。また、「葬祭関連事業」は、葬祭事業を行っており、「ゴルフ場関連事業」は、ゴルフ場等の経営を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	印刷関連事業	人材関連事業	出版関連事業	葬祭関連事業	ゴルフ場関連事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,204	4,419	2,577	8,673	2,114	38,990	－	38,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,248	17	1	－	7	1,275	△1,275	－
計	22,453	4,437	2,578	8,673	2,122	40,266	△1,275	38,990
セグメント利益又は損失（△）	994	710	△161	3,641	20	5,204	△633	4,571
セグメント資産	30,488	2,200	3,409	56,513	10,967	103,579	△24,496	79,082
その他の項目								
減価償却費	985	37	17	596	139	1,777	12	1,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	470	60	5	365	66	968	0	969

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去144百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△696百万円、棚卸資産の調整額△80百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)　セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△24,997百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産581百万円及び棚卸資産の調整額△80百万円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得している建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。）によっておりましたが、当連結会計年度において、設備投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うため、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「印刷関連事業」で257百万円、「人材関連事業」で5百万円、「出版関連事業」で0百万円、「葬祭関連事業」で229百万円、「ゴルフ場関連事業」で30百万円、それぞれセグメント利益が増加しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	印刷関連事業	人材関連事業	出版関連事業	葬祭関連事業	ゴルフ場関連事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,278	5,578	2,546	8,654	1,809	38,868	－	38,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,228	13	0	－	5	1,248	△1,248	－
計	21,507	5,592	2,547	8,654	1,814	40,117	△1,248	38,868
セグメント利益又は損失（△）	815	826	△153	3,525	127	5,141	△880	4,261
セグメント資産	35,498	3,685	3,457	54,520	1,397	98,560	△24,926	73,633
その他の項目								
減価償却費	1,017	34	21	666	97	1,839	15	1,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	890	71	68	1,756	145	2,931	37	2,969

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額の内容は以下のとおりであります。
(1)　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去108百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△889百万円、棚卸資産の調整額△99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(2)　セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△25,550百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産723百万円及び棚卸資産の調整額△99百万円が含まれております。
２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	477.82円	１株当たり純資産額	866.79円
１株当たり当期純利益金額	66.16円	１株当たり当期純利益金額	333.80円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	1,648	8,316
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益	1,648	8,316
期中平均株式数（千株）	24,915	24,915

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,651	2,929
受取手形	1,979	1,831
売掛金	4,646	4,827
商品及び製品	6	5
仕掛品	441	386
原材料及び貯蔵品	47	46
前払費用	296	157
繰延税金資産	－	302
短期貸付金	329	602
未収入金	266	2,514
その他	1,559	2,094
貸倒引当金	△1,296	△1,038
流動資産合計	12,930	14,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,585	14,566
減価償却累計額	△9,664	△9,666
建物（純額）	4,921	4,900
構築物	381	393
減価償却累計額	△306	△312
構築物（純額）	75	81
機械及び装置	10,869	10,623
減価償却累計額	△9,464	△9,157
機械及び装置（純額）	1,404	1,466
車両運搬具	58	60
減価償却累計額	△55	△54
車両運搬具（純額）	3	5
工具、器具及び備品	1,303	1,250
減価償却累計額	△745	△749
工具、器具及び備品（純額）	558	501
土地	7,829	7,818
リース資産	1,440	1,660
減価償却累計額	△580	△803
リース資産（純額）	859	856
有形固定資産合計	15,651	15,629
無形固定資産		
借地権	539	539
ソフトウエア	356	292

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
リース資産	65	62
その他	49	56
無形固定資産合計	1,011	950
投資その他の資産		
投資有価証券	2,634	3,672
関係会社株式	8,390	8,741
長期貸付金	500	793
破産更生債権等	29	24
長期前払費用	98	1,079
その他	201	403
貸倒引当金	△93	△80
投資その他の資産合計	11,762	14,634
固定資産合計	28,426	31,214
繰延資産		
社債発行費	47	65
繰延資産合計	47	65
資産合計	41,403	45,940
負債の部		
流動負債		
支払手形	104	245
買掛金	2,642	2,311
短期借入金	2,800	4,180
1年内返済予定の長期借入金	2,943	1,958
1年内償還予定の社債	740	880
リース債務	260	341
未払金	798	791
未払費用	236	238
未払法人税等	59	1,563
未払消費税等	170	6
前受金	198	205
預り金	103	107
前受収益	19	16
賞与引当金	400	423
その他	3	38
流動負債合計	11,481	13,309
固定負債		
社債	1,580	2,280
長期借入金	23,810	22,625
リース債務	707	830
繰延税金負債	158	496

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
役員退職慰労引当金	245	264
再評価に係る繰延税金負債	561	558
その他	403	712
固定負債合計	27,467	27,766
負債合計	38,949	41,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,806	4,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,141	1,472
利益剰余金合計	△6,141	1,472
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,660	5,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286	895
土地再評価差額金	△1,491	△1,498
評価・換算差額等合計	△1,205	△603
純資産合計	2,454	4,864
負債純資産合計	41,403	45,940

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	26,183	26,144
売上原価	19,060	18,917
売上総利益	7,122	7,227
販売費及び一般管理費		
運搬費	695	651
役員報酬	161	171
給料及び賞与	2,393	2,510
法定福利費	384	410
減価償却費	175	189
広告宣伝費	213	264
その他	2,072	2,289
販売費及び一般管理費合計	6,096	6,487
営業利益	1,025	739
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	415	524
受取賃貸料	157	144
その他	271	1,004
営業外収益合計	875	1,700
営業外費用		
支払利息	671	648
社債利息	16	16
支払手数料	30	70
賃貸費用	133	112
その他	285	110
営業外費用合計	1,137	958
経常利益	763	1,481
特別利益		
関係会社株式売却益	－	2,686
投資有価証券売却益	85	22
その他	－	58
特別利益合計	85	2,766
特別損失		
固定資産除却損	70	58
関係会社株式評価損	－	201
その他	61	51
特別損失合計	132	311
税引前当期純利益	716	3,936
法人税、住民税及び事業税	181	2,442
法人税等調整額	－	△306
法人税等合計	181	2,136
当期純利益	535	1,800

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,806	9,806
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	△5,806
当期変動額合計	－	△5,806
当期末残高	9,806	4,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	5,806
欠損填補	－	△5,806
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	－	－
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	－	5,806
欠損填補	－	△5,806
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△6,578	△6,141
当期変動額		
欠損填補	－	5,806
当期純利益	535	1,800
土地再評価差額金の取崩	△99	6
当期変動額合計	436	7,614
当期末残高	△6,141	1,472
利益剰余金合計		
当期首残高	△6,578	△6,141
当期変動額		
欠損填補	－	5,806
当期純利益	535	1,800
土地再評価差額金の取崩	△99	6
当期変動額合計	436	7,614
当期末残高	△6,141	1,472

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	3,223	3,660
当期変動額		
当期純利益	535	1,800
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△99	6
当期変動額合計	436	1,807
当期末残高	3,660	5,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	224	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	609
当期変動額合計	61	609
当期末残高	286	895
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,670	△1,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	△6
当期変動額合計	178	△6
当期末残高	△1,491	△1,498
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,445	△1,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	602
当期変動額合計	239	602
当期末残高	△1,205	△603

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	1,777	2,454
当期変動額		
当期純利益	535	1,800
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△99	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	602
当期変動額合計	676	2,410
当期末残高	2,454	4,864

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

（イ）時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

（ロ）時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）：定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産　：所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用：定額法

５．繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期限以内で均等償却をしております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップは特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

資金担当部門の管理のもとに、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

８．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式を採用しております。